



道農連 2021年12月の月間活動ピックアップ

2021（令和3）年12月28日発行（第106号）

全道地区・市町村組織委員長会議を開催

道農連は12月6日、京王プラザホテル札幌で全道地区・市町村組織委員長会議を開き、各組織の委員長ら約120名が参加した。第1部として日本大学法学部教授の浅野一弘氏を招いた農政研修会を開催し、第2部では全道委員長会議による2021年度運動経過報告が行われた。

農政研修会において浅野氏は、「岸田首相のめざす日本政治の方向性」と題した講演を行い、岸田首相の農業への関心や政策決定スタイルなどについて予想しつつ、岸田政権への期待を述べた。一方、委員長会議で中原書記長は、新型コロナの影響により組織活動の変更等を余儀なくされたが、リモートなどを活用しながら運動を展開してきたことを報告し、今後の更なる運動への参画を呼び掛けた。

第6回執行委員会を開催

道農連は12月21日、第6回執行委員会を開催し、2021年度の運動の対策経過と今後の対策課題の他、2021年度会計決算見込や2022年度会計予算案等について協議した。また、道農連第49回定期総会を2月14日（月）13時～15日（火）正午までの日程で、ニューオータニイン札幌にて行うことを決定した。

水田活用交付金の見直しを受け、 特別委員会の設置を決定／第5回米・水田農業対策委員会

道農連は12月22日、第5回米・水田農業対策委員会（大久保明義対策委員長）を開催し、水田活用交付金の見直しを受けて、今後の対応などについて議論した。

米・水田農業をめぐる情勢を踏まえ、水田活用交付金の見直しにあたっては、米・水田農業対策委員会を拡大し、各市町村組織から特別委員を選任した形で「地域水田農業のあり方検討委員会（仮称）」の設置を第6回執行委員会で決定していた。対策委員会では、特別委員会の設置を確認するとともに、交付金の見直しに関して各地域の諸事情を詳細に把握しながら今後の対応を検討することとした。

12月の活動記録（上記以外）

- 1日 改正種苗法に関するブロック説明会
- 7日 第2回組織財政委員会
- 8日 水田活用の直接支払交付金に関する全道調査の道議会要請、道農業青色申告会簿記記帳講習会（～10日）
- 9日 農業ジャーナリストの会研究会
- 10日 水田活用の直接支払交付金に関する道農政部宮田部長との意見交換
- 11日 道「農」ネットワーク定期総会・研修会
- 13日 水田活用の直接支払交付金の見直しに係る関係機関連絡会議
- 14日 持続的畑作生産体系確立緊急対策事業に関する説明会
- 15日 道農産協会企画調整部会
- 16日 道農業再生協議会第3回水田部会
- 21日 三役会議、第1回役員選考世話人会
- 23日 水田活用交付金対策等中央行動（～24日）

1月の活動予定

- 7日 三役会議
- 12日 第1回地域水田農業のあり方検討委員会（仮称）、強い農業づくり総合支援交付金等予算関係説明会
- 17日 会計監査
- 18日 書記長・事務局長会議、第2回役員選考世話人会
- 19日 食・みどり・水を守る道民の会幹事会
- 24日 第7回執行委員会
- 28日 食・みどり・水を守る道民の会総会

◎詳しくは、「北海道農村新聞」（年間購読料1,800円・税込）をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局（TEL011-241-5416）まで。

道農連 HP はこちら ⇒ <http://donouren.sakura.ne.jp/>

